

あおもり漁連

故 植村正治氏 書

甦れ!! 協同組合運動

No.
181



発見！うまいもの隊シーフードフェア in 新橋SL広場にて

CONTENTS

県内系統・関係機関・年頭ごあいさつ	1
全国系統団体・年頭ごあいさつ	7
令和7年度 陸奥湾密漁取締訓練 開催	10
2025年度 海難防止技術競技会 青森県大会	11
北海道・東北漁船海難防止連絡協議会開催	12
2025国際協同組合年(IYC2025)に係る県知事に対する要請 / 2025国際協同組合年青森県記念集会 開催	13
令和7年度 販売担当者会議開催 / 2025年度 東北・北陸ブロック購買推進協議会を青森県で開催	14
大間越漁協・深浦漁協合併調印式 / 令和7年度 青森県漁協系統購買担当者研修会開催	15
2025年度 決算実務研修会 / 令和7年度 秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査結果報告会	16
各種要請活動	17
令和8年 ほたて生産・販売関係者新春祝賀会	18
ごひいき！三陸常磐キャンペーン in 豊洲 開催 / 発見！うまいもの隊シーフードフェア in 新橋 SL 広場 開催	19
SAKANA & JAPAN FESTIVAL2025 開催	20

2026. 1

資源・金融・共済の三本柱推進

令和八年 県内系統・関係機関 年頭ごあいさつ



青森県漁業協同組合連合会

代表理事長 二木 春美

令和8年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

さて、令和7年を振り返りますと、地球規模の海洋環境変化による漁場・漁期の変動、主要魚種の漁獲不振に加え、燃油をはじめとする漁業資材の価格高騰により、漁業・漁協経営は甚大な影響を受け、極めて厳しい一年となりました。

更には、アメリカによる関税措置の発動や、一旦は解除されていた中国の水産物輸入停止措置が再開され、ナマコやホタテ等の本県水産物への影響が危惧されております。

一方、国内においては暫定税率が廃止されるなど、世界経済は目まぐるしく変化し、先行き不透明な状況におかれております。

本県漁業においては、これまで低迷して

いたスルメイカが近年にない順調な水揚となり、浜は一時活気を取り戻しましたものの、TAC数量超過に伴う採捕停止命令が発出され、小型イカ釣り漁業船は現在も休漁を余儀なくされております。

また、クロマグロ資源管理により資源の回復がみられるが、漁獲制限によって前の前にいるマグロを漁獲できない苦しい状況が続いている他、サケやその他魚種につきましては、恒常的な漁獲不振に見舞われています。

一方、ほたて養殖漁業においては、3年連続の減産に加え、災害的な高水温、飼料環境の悪化による大量への死や稚貝不足により、来年度においても大幅な減産は避けられず経営存続の危機に直面しています。

このことから、「高温対策をはじめ、「持続可能なホタテ養殖業の構築」に陸奥湾全

体で取り組み、引き続き関係機関と連携しての情報収集・発信に努めるとともに行政に対する要請など適宜行動して参りたいと考えております。

次に、本県の合併基本計画については、今年3月末で完遂期限を迎えることから「漁協の組織・経営基盤強化の新たな方針」に基づく方向性を浜へ示し、漁協合併による経営基盤強化に努めるとともに、水産業の成長産業化の実現と、浜の活性化による漁業所得向上を強力に推進し、本県水産業の持続的発展に取組んで参りますので、ご理解とご協力の程宜しくお願い申しあげます。

結びに、皆様のご健勝とご多幸ならびに豊漁と海上安全をご祈念申し上げ、併せて救命胴衣の常時着用をお願い申し上げ新年のご挨拶といたします。

青森県農林水産部

水産局長 種市正之

明けましておめでとうございます。

本県水産業の発展に御尽力いただいている皆様に、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。新年早々、豊洲市場の初競りで、大間産のクロマグロが記録の残る1999年以降の最高値を更新するという明るいニュースがありました。このほかにも多くのクロマグロが上場され、高値で落札されたと聞いております。まずは、丙午の今年がより良き1年となるよう御期待申し上げます。

さて、本県の水産業は、地球温暖化に起因すると見られる海洋環境変化の影響等によりまして、イカ釣り漁業や定置網漁業をはじめとした漁船漁業のみならず、比較的安定的な生産が可能とされていたホタテガイ養殖業も厳しい状況が続いており、漁業関係者の経営への影響が大きくなっていると認識しています。

このような中、県では、「農林水産業が持続的に発展する社会」の実現に向けて、誰もが希望を持つて働くことができるよう、水産

業における所得向上や労働力確保といった重要施策に加え、高水温対策、燃油高騰対策といつた喫緊の課題についても、積極的に取組を進めていくところです。

具体的には、「青森新時代『農林水産力』強化パッケージ」を策定し、ホタテガイの生産高度化、サーモンの一大産地化、ナマコの資源増大、サケの回帰率向上などの「つくり育てる漁業」のほか、小型イカ釣り漁業の経営安定、稼げる「海業」など、10のプロジェクトを5年計画で鋭意推進しています。

加えて、国に対し、高水温に対応したホタテガイ養殖の試験研究の充実やスルメイカTAC制度の見直し、クロマグロ漁獲枠の増枠などについても、繰り返し働きかけているところです。



しかしながら、立ち止まっている時間はありませんので、皆様と連携し、国民の命を支える食料の安全保障を担っているという共有認識のもと、できる限りの対策を地道にそして着実に、前に進めてまいりますので、より一層の御理解と御協力をよろしくお願ひいたします。

結びにあたり、皆様のますますの御健勝と御繁栄、そして操業の安全を心からお祈りいたします。新年の御挨拶といたします。



東日本信用漁業協同組合連合会青森支店
青森県マリンバンク運営委員会

運営委員長 成田直人

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、青森県の漁業者の皆様並びに漁協系統関係者の皆様に謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

平素より当連合会JFマリンバンクの業務運営につきましては格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げ、また、12月8日に発生しました、本県東方沖地震で被災した皆様に対し、心からお見舞い申し上げます。

当連合会は、13県域での事業運営を行つておりますが、本年は4月1日に福島県信漁連との合併を控えており、更なる広域的な事業運営を進めるとともにJFマリンバンクらしい金融服务を提供し、コンプライアンス意識の醸成を図り、信頼を得ることをもつてわが国漁業と地域の発展に、さらなる役割を發揮していく所存でございます。

このよう中、本県の漁業環境につきましては、高水温によるホタテ斃死や、小型いか釣り漁業者に対する、スルメイカの採捕停止命令が発出されるなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、当支店といたしましては、漁業者の生活維持、および漁業継続維持を図るため

の金融支援として、制度資金であります漁業近代化資金や当面の生活資金、運転資金など各種の金融商品や住宅・マイカーローンなどのローンキャンペーンを開催し、皆様のお力になれるよう、対応しております。

また、昨年12月に日本銀行が政策金利を30ぶりの高水準に引き上げましたが、今後も安定した経営を実現するための取り組みを検討し、実行に向けて務めてまいります。貯金業務といたしましては、昨年に引き続き、金利が上乗せとなる、寄付金型定期貯金「JF水色の羽根定期貯金」を販売し、預入残高に応じて、「海難等により親を亡くした子供達の成長を願い、励ます事」を目的とし、(公財)漁船海難児育英会へ寄付することで、社会有用の人材育成、漁業経営の安定に寄与してまいります。

結びといたしまして、皆様方のますますのご健勝とご多幸を祈念いたすとともに、これまで以上に皆様の漁業経営や生活を支える役割を果たしていく所存でございますので、これからもJFマリンバンクへの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。



全国漁業信用基金協会 青森支所

担当理事 奈良岡 修一



新年おめでとうございます。

日ごろ当協会の業務運営につきまして、県、市町村、関係機関より格別の御指導、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年の漁業を取り巻く状況は、海洋環境の激変に伴う不漁や、燃油、資材等価格の高騰、そして、漁船の高船齢・老朽化、更には、漁業者の高齢化や就業者の減少等により、大変厳しい状況にあります。

このような時こそ、漁協並びに漁業者の皆

様、そして私ども「系統団体」が一丸となり、その役割を發揮することが必要と考え、当協会としましても関係機関と連携し、厳しい環境下にある漁業者の経営並びに生活の維持・安定を持続的に図るため、国の事業である「浜の担い手漁船リース緊急事業」及び「競争力強化型機器等導入緊急対策事業」に係る金融資金を推進しているところであります。

また、青森県独自の保証対応である小口生活資金等を柱とした「沿岸漁業推進関連資金」等

に加え、ホタテ貝へい死に係る青森県農林漁業災害経営資金融通助成条例が前年度に引き続き発動されており、当該資金の融資に係る漁業者負担の協会保証料については、原子力船むつ沿岸漁業振興積立金の運用利息を活用して全額が助成されており、漁業者の負担軽減等の措置を講じているところであります。

青森支所では、協会の経営理念である「中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村地域の発展に寄与する」に基づき、引き続き努力して参る所存であります。

結びに、皆様のますますの御繁栄、御健勝並びに海上安全をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

日本漁船保険組合 青森県支所
運営委員長 福島哲男



新年明けましておめでとうございます。

令和八年の新春を迎え、組合員、漁業協同組合、水産関係団体の役職員の皆様に心から新春のお慶びを申し上げます。

令和7年は能登半島地震から一年、阪神淡路大震災から30年が経過した年であり、国内では20年ぶりに大阪関西万博が開催され、まさに未来に向けた復興と技術の革新が共存した一年でありました。日本の海況においては過去最長と

言われた黒潮の大蛇行が終息の兆しを見せ、海洋環境への悪影響が減少し生態系や漁業資源の回復が期待されました。しかし実際は、「海洋熱波現象」による海水温の上昇や降水量の増加による気候変動は継続しており、漁業者にとつて不利な状況は長期的になっています。

本県でも主力であるスルメイカは、海洋環境に加えTACの影響もあり低迷しました。また陸奥湾ホタテガイは高い死率が高く、過去最大

の危機となっています。その他全ての魚種においても数量、金額共に減少傾向が続いている。資源の減少、燃料、資材などコストの高騰、地域活力の低下からくる漁業就業者の不足や高齢化は慢性的になり、漁業経営は非常に厳しい状況に置かれた一年でした。

当組合は平成29年4月に全国統一組織となり8年が経過しました。厳しい状況の中でその基盤や機能をより強固にするため、漁船保険事業の円滑な運用に努め、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的が達成できるよう、引き続き業務の効率化等に鋭意取り組むとともに、漁業者の信頼に応えるため事業の積極的推進を行って参ります。また昨年と同様、「無事戻事業」、「整備点検事業」、「救命胴衣助成金交付事業」、「船舶自動識別装置助成金

「交付事業」など各事業を継続すると共に、事故防止講習会等に積極的に参加し、加入漁船に係る事故の未然防止に取り組み、事業の更なる拡充に努めて参ります。

今後とも漁船保険は、漁船漁業のセーフティーネットとしての役割を果たすため、今後



青森県漁業共済組合

組合長理事
川村嘉朗

謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

りご祈念申しあげます。

昭和35年に漁業災害補償法が施行され、「さい」は台風・赤潮等の自然災害による漁業被害や不漁・魚価の低迷などによる損失を補償し、漁業経営の再生産と安定に寄与する事業と

してスタートしました。これまで数次にわたる法律改正を経てきましたが、昨年5月に漁業災害補償法が改正・公布されたことにより新たな施行・改正されます。また、計画的に資源管理・漁場環境の改善に取り組む漁業者を対象に漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策事業（積立ふらす）が実施されており、「ぎょ

さい」とあわせて漁業経営を守るセーフティネットとしての重要な役割を担っております。

さて、昨年を振り返りますと過去最長に継続していた黒潮の大蛇行は終息したものの、海洋環境の変化等に起因するさけの歴史的な不漁や陸奥湾のほたて貝養殖業で高水温等による大量斃死が発生しました。これに加えて、するめいかTACの問題は各種漁業に影響が及ぶなど本県の主力漁業が次々と逆境にさらされる事態となりました。また、水産業に対する国際情勢の影響も色濃く、中国の日本産水産物の輸入停止や燃油・資材価格の高止まりによる経費の高騰も先行きが見えず、漁業経営を取り巻く環境は依然として厳しい年となりました。

漁業者と浜のための漁船保険たる理念のもとに、一層の保険サービスの向上に役職員一丸となり組んで参ります。

なつて取り組んで参りますので、関係各位のな
お一層のご指導、ご協力を賜りますよう、宣し
くお願ひ申し上げます。

終りに皆様のご健勝とご多幸、そして漁業界
の益々の発展を祈念いたしまして新年のご挨拶
とさせていただきます。

は漁業経営のセーフティネットとして国の重要な水産施策に位置付けられており、「ぎよさい」と「積立ふらす」への加入は、安心して漁業経営を継続する上で欠かすことのできないものとなつております。改正された漁業災害補償法による制度のもと、県をはじめ漁協・関係団体の皆様と緊密に連携しながら事業の実施に努めて参ります。

今年度も残り3カ月となりましたが、皆様のご理解とご協力を得ながら「ぎよさい」と「積立ふらす」をより一層定着させ、本県漁業者の経営安定と水産業の発展に寄与できるよう取り組んで参りますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

結びに、昨年12月8日に発生した本県東方沖地震は漁業関係への直接の被害は少なかつたものの、改めまして地震・災害への十分な備えをお願い申しあげますとともに、本年の豊漁・豊作と皆様の無病息災をご祈念申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。



農林中央金庫青森支店

支店長 桐原豊彦

まずは、昨年12月に発生した青森県東方沖地

震により被害に遭われた方々に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興

復旧をお祈り申し上げます。

令和8年の新春を迎え、県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様に、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

また、漁協系統事業全般にわたる皆様の日々のご尽力に深く敬意を表しますとともに、私ども農林中央金庫の業務に関しまして平素より多大なるご理解とご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、青森県下の漁業情勢におきまして、昨今の海水温の上昇を受け、青森県の基幹産業であるホタテ養殖漁業における新貝、稚貝が大量へい死する等、ホタテ生産の継続が危機的な状況となつております。また、同じく県を代表する主力魚種でもある、するめいかに関しても、盛漁期に数年ぶりに八戸沖周辺に漁場が形成されたにも関わらず、TAC制度の影響により、採捕停止命令が発令され、漁業者は漁獲制限や休業といった措置を余儀なくされる等、漁業・漁協経営は、依然として厳しい状況下におかれ

ております。

かかるなか、令和8年の国の水産政策に対しては、漁業経営を下支えする漁業収入安定対策にかかる必要予算額の確保や、採捕停止命令を受けて休漁を余儀なくされているいか釣り漁業者への早急な救済措置の実施等が、総合経済対策にかかる重点施策として議論されているところであります。

また、国内経済の先行きに関しては、高市政下における経済政策・物価高対策（年収の壁の引上げ、重点支援地方交付金、ガソリン・軽油暫定税率廃止、子育て世代への給付、電気・ガス代補助金等）において、消費者物価上昇率は鈍化し、徐々に実質賃金がプラスになることが予想されています。これにより、個人消費が持ち直し、景気回復が期待される一方で、トンプ政権の関税動向や、地政学的なリスクもまた国内経済への下振れ圧力となり、足元における「賃上げが中小企業まで十分に波及・浸透しない」という構造的な問題を解決することが、持続的な経済の好循環の実現に不可欠と見られております。

このように、県内の基幹産業も含め水産業界

を取りまく環境は厳しく、国内外の経済も不透明な中ではございますが、私ども農林中央金庫も、JFマリンバンク、協同組合組織の一員として、漁業者所得の向上、ならびに地域振興等に一層努めて参りますので、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

結びにあたり、本年の豊漁と、県下漁協組合員の皆様ならびに漁協系統団体の役職員の皆様のご健勝とご繁栄、安全を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



令和八年 全国系統団体 年頭ごあいさつ



全国漁業協同組合連合会

代表理事長 坂 本 雅 信

あけましておめでとうございます。年頭にあたり、全国の皆さんに謹んで新年のご挨拶を申しあげます。

近年、国内外における社会・経済情勢は混迷を深めており、漁業を取り巻く状況についても前浜の魚種の変化や漁獲量の大幅な変動、魚介類の育成に必要な藻場・干潟の減少などが顕著になっております。また、昨年は陸奥湾におけるホタテガイや瀬戸内海におけるカキの大量斃死など、全国各地で「海洋環境の激変」が原因とみられる被害が多発した1年であります。

この「海洋環境の激変」という難題に的確に対応し、水産資源の持続的な利用を実現していくため、JFグループでは、「海洋環境の激変に立ち向かうJF自己改革の断行」をスローガンとした5カ年の運動方針を策定し、昨年4月からスタートさせたところです。

また、地域ごとの実態やニーズを踏まえて水産業・漁業を振興させることを目指して、「浜の活力再生プラン」、「広域浜プラン」の実践や異業種企業、農林業・商工業者との連携を図るとともに、将来を見据えた資源と環境を同時に回復させるための「環境回復型漁業」にも力を入

れて参ります。併せて、プライドフィッシュプロジェクトなどを通じて、日本産水産物の消費拡大の一翼を担っていく所存です。

JFグループ関係者の皆さんにおかれましても、これまで以上に英知と総力を結集していただき、本会の活動に対して、引き続きのご協力・ご賛同を頂きたくお願い申しあげます。

最後となりますが、漁業の豊かな将来を念じつつ、全国各地でご活躍の皆さん、の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。





全国共済水産業協同組合連合会

代表理事長 楠 田 勇 二

新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり、浜の皆様に謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素よりJF共済に格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、昨年11月に大分県で発生した大規模火災や、台風や地震、線状降水帯による大雨や山火事等の自然災害により被害に遭われた全国各地のJF組合員・漁家世帯員および地域住民の皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

昨年は観測史上最高気温を更新するほど猛暑が長く続き、海洋環境の激変に伴う漁獲魚種の変化や、不安定な社会・経済情勢、燃油や漁業資材等の物価の高騰等、漁業者やJFを取り巻く事業環境は先行きの不透明な状況がなおも続いています。

こうした中、JFグループでは2022

か年計画が始まります。

75周年を機に浜の皆様のニーズに応えるため新たな保障制度の開発を進めており、新中期計画の取り組みを通じ、これからも「浜のあんしんサポート運動」の積極的な展開を基軸として、共済の輪の拡大と深化を図りながら万全の保障の提供に努めてまいります。

全国の浜の皆様の操業の安全とご繁栄・ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

5年度からの運動方針「海洋環境の激変に立ち向かうJF自主改革の断行」に基づき、①漁業者を支える事業・経営改革の断行、②組織基盤の確立、③浜での中核的役割發揮による漁村・漁業への貢献を3つの柱として取り組んでおり、JF共済としましては、JFグループの運動方針に則り、「浜のあんしんサポート運動」の展開とさらなる定着化を図ることで、浜の皆様へ万全の保障を提供し、事業量目標の必達と保有契約量の維持・拡大に向け邁進してまいります。

JF共済は本年1月に創設75周年を迎えます。

漁業者からの一通の手紙をきっかけにスタートしたJF共済は、浜の皆様や各地域のJFのご協力・ご支援によって、大規模自然災害にも万全を期す強固な組織にしていただきました。

2026年度からは新しいJF共済3



謹賀新年

青森県漁業協同組合連合会

代表理事長

二木 春美

副会長理事 坂井 幸人
専務理事 熊木 正徳
理事 富田 重基
理事 南谷 雅人
理事 澤田 繁悦
監事 熊野 悅
監事 後藤 稔
監事 今進 雄
監事 尾崎 幸弘
監事 梶浦 武也

ほか職員一同

東日本信用漁業協同組合連合会 青森支店

運営委員長

成田 直人

ほか役職員一同

全国漁業信用基金協会 青森支所

担当理事

奈良岡 修一

ほか役職員一同

日本漁船保険組合 青森県支所

運営委員長

福島 哲男

ほか役職員一同

青森県JF共済推進本部

会長

三國 優

ほか役職員一同

青森県漁業共済組合

組合長理事

川村 嘉朗

ほか役職員一同

(一社)青森県漁港漁場協会

代表理事

富岡 宏

ほか役職員一同

令和7年度陸奥湾密漁取締訓練開催

9月19日、野辺地町漁協において、「陸奥湾密漁監視システムの効率的運用」と「取締機関との更なる連携・協力体制の強化」による「密漁の未然防止」を目的として、青森海上保安部、青森県警察本部、青森県、野辺地警察署、陸奥湾内各漁協、その他関係機関など合わせて113名参加のもと、「陸奥湾密漁取締訓練」が開催されました。

むつ湾漁業振興会澤田会長の開会宣言で始まり、続いて、本会の二木会長が主催者挨拶として「密漁監視システムを有効に活用できるよう、ナマコ漁解禁前に実践を踏まえた訓練を行い、密漁対策を万全にしたい」と述べました。その後、来賓挨拶として青森海上保安部岡田部長、野辺地町野村町長（江刺家副町長代読）と続き、密漁取締訓練に入りました。



訓練内容としては、下記の通りです。

- (1) 野辺地町漁協管内での密漁者を発見
- (2) 関係機関への連絡
- (3) 陸上での密漁者の追跡
- (4) 洋上での密漁者の追跡
- (5) 野辺地漁港陸上での密漁者の身柄確保

以上の項目を想定により、青森海上保安部、青森県警察本部、青森県、野辺地警察署、NECフィールディング株式会社の協力を得て訓練を実施しました。

最後に青森県警察本部生活安全部野里部長の講評を頂き、そして今回の開催地である野辺地町漁協砂原組合長が閉会宣言として、「本日の密漁訓練を期に、陸奥湾における密漁未然防止に努めて参ります」と述べ、「取締機関」と「漁業者」が「官民一体」となり「密漁の未然防止」に取組んでいることをメディアを通じて内外に発信しました。



野辺地町漁協 砂原組合長



2025年度 海難防止技術競技会 青森県大会

9月11日(木) 青森市 飛鳥漁港において、2025年度『海難防止技術競技会 青森県大会』が開催され、6箇所の救難所と漁業関係者合わせて約200名が参加し、人命救助に係る海難防止技術競技を実施しました。

～主催挨拶～

最初に主催者を代表し、青森県漁船海難防止・水難救済会二木会長より挨拶がありました。

『海難事故防止に向けては、救命胴衣常時着用や講習会の開催など様々な啓発活動を実施しておりますが、依然として海難事故は後を絶たず毎年尊い人命と貴重な財産が失われております。その方策として救命胴衣を着用することはもとより、出港前には必ず整備点検することや気象状況を確認するなど、出来ることは自分で実践し、家族のため地域のために海難事故防止に努めることが大事です。しかし万が一、不慮の事故が発生した場合は漁協や保安部などの関係機関へ通報し捜索を要請することが必要であり、

その海難事故現場に真っ先に駆けつけ救助捜索活動を行なう救難所の活動の大切さは言うまでもありません。海難事故の現場では、的確な判断と迅速な行動が求められています。そのため、救難活動の技術向上と救難所員の救命意識を高めるため、海難防止技術競技会を開催し、海難事故撲滅に努めて参ります。』

その後、来賓として青森海上保安部 部長 岡田 洋平様、青森市 市長 西 秀記様（代読：青森市水産振興センター 所長 柳谷 勝司様）、青森県農林水産部水産局 局長 種市 正之様からご挨拶を頂きました。



二木会長



～海難防止技術競技会～

①整列競技 競技参加 6 救難所（新深浦町、平内町、横浜町、佐井、尻屋、三沢市）

各救難所から所長以下5名が参加し、救難所員としての基本動作の俊敏性と正確性を競う。

②心肺蘇生法競技 競技参加 3 救難所（横浜町、佐井、三沢市）

各救難所から2名が参加。基本動作に加え心肺蘇生の手順・胸部圧迫法の正確性を競う。

③消火競技 競技参加 3 救難所（新深浦町、平内町、尻屋）

各救難所から所長以下5名が参加し、基本動作に加え消火作業の正確性を競う。



～技術競技結果～

①整列競技 1位 新深浦町救難所 2位 尻屋救難所・三沢市救難所



新深浦町 救難所



尻屋救難所



三沢市救難所

②心肺蘇生法競技 1位 横浜町救難所・佐井救難所



心肺蘇生法競技



横浜町救難所



佐井救難所

③消火競技 1位 新深浦町救難所・平内町救難所



消火競技



新深浦町救難所



平内町救難所

北海道・東北漁船海難防止連絡協議会開催

10月9日、山形県酒田市において北海道・東北漁船海難防止連絡協議会が開催されました。

海難防止対策の推進として、北海道・東北地方の海難防止機関との情報交換及び共通課題などを協議しました。



2025国際協同組合年 (IYC2025) に係る県知事に対する要請

9月22日2025国際協同組合年 県実行委員会が県に対し協同組合が地域社会で果たす役割や価値について、県民の理解醸成への取組に対する支援を要請しました。

本会二木会長を含む5団体の代表が県庁を訪れ、宮下知事に対して要請書を手渡しました。

<内容>

①協同組合が実施する、育成・発展及びSDGs達成に準ずる事業に対し、助成金等を活用した支援

②協同組合の意義と役割の県民全体に対する周知



(右から3人目) 宮下知事

2025国際協同組合年青森県記念集会 開催

2025国際協同組合年青森県記念集会が12月11日、リンクステーションホール青森5階大会議室において、協同組合組織5団体の関係者約150名参加のもと開催されました。

当日は研修として、「協同組合が築く持続可能な社会」と題し、一般社団法人日本協同組合連携機構（JCA）常務理事 伊藤次郎氏から基調講演・情勢報告がありました。

また、講演の後は参加者によるグループディスカッションが行われ、各団体の活動やSDGsについて理解を深めました。

その後、集会アピール採択では参加者による満場の拍手で採択されました。



二木会長

協同組合ってなあに？

- ◆ 協同組合とは、共通の目的を持った人たち（組合員）が「助け合い（相互扶助）」の精神のもとに、自分たちの力で作り運営していく組織のことです。
- ◆ 協同組合は、組合員一人ひとりが出资し、事業運営にも関わります！
- ◆ 利益を追求する株式会社と違い、「組合員のくらしを良くする」ことを重視しています！
- ◆ 地域社会と密接に結びつき、組合員だけではなく地域全体の発展を目指しています！



どんな協同組合があるの？

農業協同組合（JA）

農業者の営農や生活を支え、地域農業の発展と食の安定供給に貢献しています。
現在10のJAがあり、92,707人の組合員がいます。



漁業協同組合（JF）

水産資源の保全と漁業者の生活支援を通じて、持続可能な漁業と地域の活性化を担っています。
現在14のJFがあり、6,556人の組合員がいます。



森林組合（JForest）

森林の整備や保全活動を通じて、環境保全と地域の災害防護に取り組んでいます。
現在12の森林組合があり、22,633人の組合員がいます。



生活協同組合（生協）

平和でよりよく暮らしをめざして、安全で安心な商品供給、共済、医療・福祉事業、幅広い組合員活動に取り組み、安心してくらせる地域づくりを進めています。
現在11の生協組織があり、616,241人の組合員がいます。



労働者協同組合（ワーカーズコープ）

個人人が出資・運営する協同の仕組みで、福祉・保育・まちづくりなど公共的な仕事を地域で担っています。
青森県内には34人の組合員がいます。



News !

青森県では2025年7月18日、協同組合5団体が連携し、「2025国際協同組合年青森県実行委員会」を設立しました。さまざまな目的の協同組合が互いに協力し、よりよい暮らしづくりや地域社会への貢献に取り組んでいます！



令和7年度 販売担当者会議開催



10月10日、青森県水産ビル6階「研修室」において「令和7年度 販売担当者会議」が開催され、漁獲量の実績や今後の水揚げ動向について、意見が交わされました。

会議では、9月末取扱実績について、鮮魚の主力であるスルメイカが9月末の取扱数量2,381t、昨年対比355%と太平洋中心に好漁であり、マグロについても漁獲制限がある中、定置網、一本釣り、延縄漁で9月末の取扱数量484t、昨年対比111%と順調な水揚げで推移しています。この他製品について、主要品目である昆布は取扱数量108t、昨年対比251%で昨年を上回り、エゴについては豊漁となり、取扱数量14t、昨年対比467%でした。

会議に引き続き、青森中央水産(株)の前田常務取締役、木村鮮魚部次長を講師に迎え、「会社沿革と青森市場歩みと現状」について講演をいただきました。青森市場の歩みとして、開設から平成初期にかけて市場の成長期について、平成中期以降の取扱量が減少傾向にあること、また、市場における取扱魚種等の紹介がなされました。

会議内容：令和7年度9月末取扱実績について

研修会：講演 題目「会社沿革と青森市場歩みと現状」

講師：青森中央水産株式会社常務取締役 前田 淳 氏 鮮魚部次長 木村 晃一郎 氏



(左) 前田常務 (右) 木村次長

2025年度東北・北陸ブロック購買推進協議会を青森県で開催

10月23日(木) 15時より、ホテル青森「はまなすの間」にて、2025年度東北・北陸購買推進協議会を開催し、石油情勢や取扱量向上プランに基づく具体的な取り組み、石油購買事業の課題など、多岐にわたる意見交換を行いました。又、10月24日(金)には、日本原燃(株)協力のもと六ヶ所村原燃施設への視察研修を実施し有意義な協議会となりました。

海洋環境変化による極端な漁獲量の変化や悪化、又、燃油を始めとする資材類の高騰への危機感について乗り越えるべく、各関係者が協力している所ですが、すべてを解決出来る特効薬は無く、出来る事を一歩一歩進めていく事が望ましい。

一方で浜を支えるグループ体制面でも、施設の老朽化や将来を支え得る人材の確保に加え、燃油施設の維持や高騰している資材類の安定供給、更には職員への継承及び知識向上と深刻さは多岐にわたり、年々増加してきている状況となっております。県域、浜によって、その深刻さや解決策は様々だと考えますが、将来を見据えた課題の解決には、「先送りはしない、情報や悩みは漁業者を含め本音で会話する」の2点が欠かせない第一歩だと考えます。



全漁連 徳廣部長



大間越漁協・深浦漁協合併調印式

深浦町の大間越漁協と深浦漁協が、11月13日に深浦町役場において、合併仮契約書調印式を行いました。調印式には、両漁協役職員、深浦町、青森県、系統団体合わせて約40名が出席し、平沢町長（深浦町）立会いの下、川村組合長、（JF大間越）、嶋元組合長（JF深浦）が仮契約書に調印しました。

また、12月13日に行われた両漁協の合併総会において、合併が承認されたことにより、今後、両地区においては、手続きを経て2026年4月1日に新漁協が誕生することとなります。

今回の合併については、「浜の将来と組合員の為、合併による組織・基盤強化」が必要不可欠という両漁協組合長のリーダーシップにより成し遂げられました。

（大間越、深浦漁協の合併概要）

- ①漁協名 深浦漁業協同組合
- ②組合員数 正116名、准36名 計152名
- ③役員数 理事7名、監事3名 計10名
- ④合併日 2026年4月1日



(左)川村組合長 (中)平沢町長 (右)嶋元組合長

令和7年度 青森県漁協系統購買担当者研修会開催

11月14日（金）14時より、水産ビル7階にて、漁協系統購買課担当者研修会を開催し、本会9月末取扱い実績の報告及び、最近の石油情勢と全漁連資材推進商品を紹介しました。

また、小型船舶用救命胴衣使用方法と現場作業等で活用出来るサポートジャケット（アシストスーツ）の実技研修を行いました。



担当漁業職員に実技講習するユーピーアール(株)長澤氏(左) アール・エフ・ディー・ジャパン(株)栗原氏(右)

2025年度 決算実務研修会

12月1日(月) 水産ビル7階大会議室において2025年度決算実務研修会を開催し、県内42漁協約80名が出席しました。

研修会では、全漁連より2名講師を招き ①資産自己査定について ②漁協事務における注意点について ③業務報告書の作成手引きについて説明するとともに安全操業に関する注意喚起を行いました。

研修内容

(1) 資産自己査定について

講師 全漁連 信用・組織指導部 J F全国監査室
長澤正顕 課長役

(2) 漁協事務における注意点について

講師 全漁連 信用・組織指導部 J F全国監査室
高野圭司 課長役

(3) 業務報告書の作成手引きについて



令和7年度 秋季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査結果報告会

12月22日、青森県水産ビルにて秋季ホタテガイ実態調査結果報告会が開かれました。へい死率については、新貝（令和6年産貝）93.3%（平年値16.0%）、稚貝（令和7年産貝）80.4%（同13.4%）で、新貝・稚貝共に平年値を大きく上回り、昭和60年以降で最も高い結果となりました。今年は、水温23°Cを超える期間が中層では3ヶ月、下層でも2.5ヶ月と長期間にわたっており、昭和60年以降のブイロボ観測史上で最も高水温期間が長くなっています。また、過去に高水温でへい死した年に比べて今年もへい死率が高く、特に東湾ではその傾向が顕著となっていますが、30m層で日平均水温が26°Cを超えた日が10日あり、これまでにないほどの高水温に曝されていたことが影響したと考えられます。

今後は、目合の細かいパールネットで早めに稚貝採取を行い、収容枚数を少なくしつつ、漁場水深と幹綱水深も深い養殖施設への垂下。水温が高い時期はできるだけ作業せず、水温低下後は十分休養させてからの作業など、高水温へ備えていく必要があります。

また、親貝の保有枚数は陸奥湾全体で677万枚と、稚貝を安定的に確保できる枚数の目安である1億4,000万枚を大きく下回りました。また新貝の軟体部重量が平年を下回っていることから、産卵時に生殖巣重量が平年よりも小さく、産卵数が少なくなる可能性があります。保有割合を地区毎に見ると、西湾16.6%、東湾83.4%で西湾が低い状況にあります。要因として、西湾が比較的水深が浅く、高水温に晒されやすい環境から、夏場を乗り切るのが難しい事が挙げられます。この状況を踏まえた上で安定生産に向けた対策として、養殖施設を安定させながら適切な玉付けにより冬期間のへい死低減対策の徹底を図る他、親貝確保へ配慮し、産卵前の出荷（1月から3月）は最小限に抑える事が必要であります。

各種要請活動

1. 10月30日、スルメイカTAC数量超過に伴う採捕停止命令が発令されるにあたり、県漁連・県いか釣協会が合同で水産庁藤田長官に対し、①一日も早い操業再開の実現、②次期TAC配分については漁獲状況に応じ、予測できない豊漁等の場合においても、柔軟な対応ができる仕組みを構築すること、③漁業種類ごとの追加配分割合において、不公平感が生じない配分率にすることを要請しました。また、県選出国会議員の方々にも国へ働きかけて頂くよう要請致しました。

要請先：(水産庁) 長官 藤田仁司
(自由民主党) 津島淳、江渡聰徳、神田潤一
(立憲民主党) 升田世喜男
要請者：(経対本部) 二木本部長
(小型イカ協) 三國会長、成田副会長、田高副会長、畠中副会長
(県漁連) 熊木専務



(中央) 藤田水産庁長官



2. 12月23日、スルメイカTAC制度及び陸奥湾ホタテ養殖漁業の再生について県漁連・経対本部・県いか釣協会・むつ振が合同で立憲民主党青森県連に対し、①令和8年度TACについて漁業者が十分に漁獲できる配分に設定すること、②令和7年度の超過数量について、次年度TACよ



り減量をしないこと、③良好な加入が発生した場合、TAC増枠を柔軟に対応すること、④ホタテ養殖漁業の再生のため、業界が造成した基金へ支援を講じること、⑤本県のホタテへい死に対しても、瀬戸内海のカキ養殖漁業と同様の支援を講じること、⑥高水温に耐えうるホタテガイ養殖の研究と養殖技術の支援を講じることを要請しました。また、県選出国会議員の方々にも国へ働きかけて頂くよう要請致しました。

要請先：(立憲民主党) 升田世喜男、岡田華子、福士珠美
要請者：(経対本部) 二木本部長、(むつ振) 澤田会長、(小型イカ協) 三國会長、畠中副会長、(東部連合) 能登会長 (県漁連) 熊木専務



令和8年ほたて生産・販売関係者新春祝賀会

1月5日、青森県漁連・むつ湾漁業振興会・青森県ほたて流通振興協会の共催により関係者109名参加のもと、ほたて生産・販売関係者新春祝賀会が開催されました。

祝賀会の冒頭では、「山本護太郎賞 授与式」も併行して執り行われました。

「山本護太郎賞」は、高品質な大型貝づくりに取組む漁業者並びに団体を表彰することで陸奥湾全体の結束力・持続性を高めることを目的に平成20年に制定され、第14回目となる今回も平内町漁協浜田満氏が受賞されました。



て以来最低水準となります。更には、昨年秋の実態調査の報告によれば、令和8年度の生産予測は、これまでと比較にならないほどに悪化しており、へい死率については現行の調査体制となつた1985年以降もっとも高く、今年はもとより将来の生産に懸念が募る状況にございます。

この危機的状況に対して、「ホタテ養殖業の再生」に、ご支援ご協力頂きました宮下知事や津島先生はじめ、関係する皆様に対しまして、衷心より感謝申し上げます。

我々漁業者は、これまで経験したことの無い災害級の被害に対し決して悲観することなく、「陸奥湾ホタテの安定生産に向けた親貝づくり」に向けて、漁業者一人一人ができる事を確実に取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続き皆様方のご支援とご協力を願い致します。」と挨拶しました。

来賓として宮下宗一郎青森県知事（種市水産局長代読）に続き、津島淳衆議院議員から祝辞があり、宝生流教授嘱託の沼畑秀樹さんによる祝謡「高砂」の披露がありました。その後、むつ振澤田会長の乾杯により祝宴が始まり、余興として、二代目青森ほたて大使三津谷有華さんによる歌謡ショーが行われました。最後にほたて流振後藤会長による閉会挨拶で締め、無事に終了することができました。



二木会長

祝賀会では、主催者を代表し二木会長より「これまで安定生産を維持してきた陸奥湾のホタテ養殖漁業は、令和4年の採苗不振にはじまり、その後の異常なまでの高水温による「災害級の大量へい死被害」に見舞われ、例年75,000tある生産量は、令和5年度から3年連続で減産し、今年度は20,000tを下回り、ホタテ養殖始まって以来最低水準となります。更には、昨年秋の実態調査の報告によれば、令和8年度の生産予測は、これまでと比較にならないほどに悪化しており、へい死率については現行の調査体制となつた1985年以降もっとも高く、今年はもとより将来の生産に懸念が募る状況にございます。



(前列・左から2人目) 平内町漁協 浜田 満

ごひいき！三陸常磐キャンペーンin豊洲 開催

11月15日、ごひいき！三陸常磐キャンペーンin豊洲が東京都の豊洲市場駅に併設するミチノテラス豊洲で開催されました。三陸常磐の各県漁連（青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県）がブース・キッチンカーで出店し三陸常磐ものの魅力を発信、消費拡大をPRしました。

また、ステージイベントでは、山田経済産業副大臣とアルコ&ピースが三陸常磐の商品をPRし、熊木専務を初めとする各県漁連の代表が商品の紹介や試食などを通して、海の幸の魅力を発信しました。



各県連・連協おすすめ商品

青森 ベビーホタテのハーフ炒め 青森県漁業協同組合連合会 専務理事 熊木正徳さん	岩手 アワビ入りわかめスープ 岩手県漁業協同組合連合会 専務理事 佐々木安彦さん
宮城 みやぎサーモンと仕込みハーフ炒め 宮城県漁業協同組合連合会 専務理事 立花洋之さん	福島 めひかりの唐揚げ 福島県漁業協同組合連合会 専務理事 鈴木哲二さん
茨城 ハマグリの網焼き 茨城県漁業協同組合連合会 専務理事 清水信宏さん	千葉 三入れ牡蠣寿司 千葉県漁業協同組合連合会 専務理事 廣沢真純さん

また、ステージイベントでは、山田経済産業副大臣とアルコ&ピースが三陸常磐の商品をPRし、熊木専務を初めとする各県漁連の代表が商品の紹介や試食などを通して、海の幸の魅力を発信しました。

発見！うまいもの隊シーフードフェア in 新橋SL広場 開催

11月20～21日、発見！うまいもの隊シーフードフェアin新橋SL広場が東京都の新橋駅西口SL広場で開催されました。

経済的被害を被っている事業者支援を目的に、今回で3回目である国産水産物支援イベントへ出店し県産水産物の消費拡大及びPRをしました。



今回のイベントは、TV 等の紹介があった事から 2 日間合計 8,000 人の来場者が訪れ、ほたて焼き、スルメイカ一夜干しは絶えず行列が出来大盛況でした。



SAKANA & JAPAN FESTIVAL2025 開催

11月28～30日、魚ジャパンフェス2025が東京都の日比谷公園で開催されました。

日比谷公園での大規模開催は3年ぶりとなりテレビ、新聞メディア等で大きく取り上げられ3日間で18万7千人と大勢の来場者が訪れ大盛況となり、本会出品のほたて焼きを求める列も絶えず用意した約2,700枚のほたてが完売となりました。



国際協同組合年（IYC2025）とは？

国連では、1957年から毎年「国際年」を設定し、世界共通の重要テーマについて、1年間を通じて呼びかけや対策を行う取組みを進めています。

「国際協同組合年（IYC2025）」もその一つで、今回は2012年に続き2回目の宣言となります。今回の国際協同組合年では、協同組合が農業・福祉・医療・環境・働き方など、あらゆる分野で人と人が支えあい、地域に根ざして暮らしや仕事を支える「協同組合」の価値に再び着目し、特に「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現に向けて、協同組合が果たす重要な役割を強調しています。

SDGs（持続可能な開発目標）とは？

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

「サステイナブル ディベロップメント ゴールズ」の略。日本語に直訳すると、「持続可能な開発目標」といいます。



現在、私たちは「貧困」「飢餓」「環境」「人権」など多くの課題に直面しています。SDGsは私たちの子どもや孫、その先の世代が未来でも豊かに暮らせるように、今やらべきことを大きく17の目標に整理したものです。

協同組合におけるSDGsの取組み



生協店舗で「夏休み原爆展」を開催



弘前大学生協学生委員会による健康安全まつり（弘大祭）



生協ふれあいの森植樹祭に地元中学生が参加



魚を放流し、海の生態系保全に取り組んでいる様子



森林資源の持続的な利用・活用



障がい者就労農福連携を実施し、誰もが活躍できる社会の実現に向けた取り組み



女性農業者の視点から、地域の暮らし、食を支えるための実践例を共有する発表大会



次世代の担い手である高校生達が、JAの現場を学び、地域農業の理解を深めている様子

Check it up !

協同組合の魅力発信！ぜひご注目ください！

2025国際協同組合年青森県実行委員会は、協同組合の魅力を広く県民に発信するため、青森県知事要請、施設見学会、記念集会、SNS発信等の活動を展開していきます。

令和8年1月2日

〈発行〉青森県漁業協同組合連合会 青森市安方一丁目1番地32号 TEL017-722-4211(代)
〈印刷〉ワタナベサービス株式会社